



全国保健所長会 だより

平成30年度 地域保健総合推進事業発表会

全国保健所長会学術担当常務理事 大阪府富田林保健所長 永井仁美

平成30年度地域保健総合推進事業発表会は平成31年3月4日(月)、3月5日(火)の2日間、都市センターホテルで地域保健関係者延べ353名が参加して開催されました。

1日目は第1部「健康安全・危機管理対策総合研究事業」の1演題、第2部「地域保健総合推進事業」の16演題(うち、全国保健所長会協力事業が7演題)が発表され、2日目は全国衛生行政研究会事業の「地域保健に関するフォーラム」が行われました(表)。

第1部では、「広域大規模災害時における地域保健支援・受援体制構築に関する研究」について報告がありました。この研究班での成果は平成30年3月に厚生労働省が発表した活動要領に反映されていますが、さらに平成30年度は、「応援調整マニュアル」(受援調整マニユア

ル)、「被災都道府県の保健医療調整本部や保健所の「タイムライン」」「フェーズごとの「DHEAT活動チェックリスト」等の作成に取り組み、併せて支援側・受援側両方で広く活用されるための「DHEAT活動ハンドブック」の編集も行われました。また保健所設置市と都道府県の連携体制整備の進捗状況について調査を行い、両者の関係について望ましい連携の在り方の提案が示されました。

第2部の「地域保健総合推進事業」のうち、全国保健所長会協力事業をご紹介します。「公衆衛生医師の確保と育成に関する調査および実践事業」では、社会医学系専門医制度が開始され、今後、大学との連携推進が期待できることから都道府県等保健所と大学の連携状況の調査が行われ、保健所長等の講義を実施している

大学が88・6%であることや、保健所との調査研究を実施している大学が45・7%あることなどが報告されました。実践事業では例年通り、若手医師・医学生向けセミナーの開催、公衆衛生医師募集の広報用媒体等の評価、日本公衆衛生学会総会自由集会の開催、衛生行政医師に関する社会医学系専門医制度のサブスペシャリティ等の検討が開始されたことなどが報告されました。

「医療構想と包括ケアの推進における保健所の役割についての研究」では、これまでの調査研究結果や国の動きを踏まえ、圏域における保健所の役割は慢性期病床と在宅医療、在宅介護の資源を確保し、圏域内自己完結を目指すことであるとまとめられました。また、7月には「地域医療構想から地域医療計画へ」保健所に期待される役割

まえ、平成30年度はブロック別DHEAT養成研修の前に、ファシリテーター研修を行い(都道府県、指定都市に2人ずつの養成)、そのファシリテーターを中心にマネジメント支援・受援の実践力をつけるよう各自自治体や保健所単位での研修、訓練の実践につなげてきました。また平成30年度に発生した局地的な災害でのDHEAT支援を体験経験した職員もいることから、実災害における実践を通じて成果と課題の考察もなされました。DHEATは「行政による行政のための公衆衛生活動の支援」とい

う理念に沿って実際に具体的な支援ができるチームであることが普及されるよう、今後も養成において協力していきたいとの報告がありました。

「新興再興感染症対策等健康危機管理推進事業」では、特にこの数年アウトブレイクが散発している麻しんについて取り上げ、全国保健所へのアンケート調査を実施しました。全国保健所の74・0%から回答があり、95保健所で計106事例のアウトブレイクを経験していることが分かりました。疫学調査に従事する職員の抗体価

確認は半数以上の保健所で実施されています。調査結果から検討された内容としては、地域・保健所ごとに環境や事情が異なることから保健所間での知見や情報の共有、相互支援体制についてツールの開発や機会を広げるとともに、情報共有・情報公開については国や関係機関への働き掛けも継続していく必要があるとの発表がありました。

「薬剤耐性(AMR)対策等推進事業」では、AMR対策アクションプランに示された6分野の中で、「普及啓発・教育」「感染予防・管理」に

表 平成30年度地域保健総合推進事業発表会

第1部 健康安全・危機管理対策総合研究事業
1 広域大規模災害時における地域保健支援・受援体制構築に関する研究 木脇弘二(熊本県菊池保健所長)
第2部 地域保健総合推進事業(全国保健所長会協力事業のみを抜粋)
1 公衆衛生医師の確保と育成に関する調査および実践事業 廣瀬浩美(愛媛県宇和島保健所長)
2 医療構想と包括ケアの推進における保健所の役割についての研究 中本 稔(島根県益田保健所長)
3 精神障がい者を地域で支えるための保健所の役割に関する実践事業 中原由美(福岡県宗像・遠賀保健所長)
4 広域災害時における健康危機管理支援活動の体制整備と実践力養成事業 白井千香(枚方市保健所長)
5 新興再興感染症対策等健康危機管理推進事業 井澤智子(茨城県ひたちなか兼立保健所長)
6 薬剤耐性(AMR)対策等推進事業 永野美紀(福岡市早良保健所長)
7 グローバルヘルスの保健所機能強化への活用方法確立および開発途上国 に対する日本の衛生行政経験の伝達可能性の模索 剣 陽子(熊本県御船保健所長)
第3部 地域保健に関するフォーラム
I 地域医療構想「在宅医療の供給増への方策」 基調講演 松岡輝昌(厚生労働省医政局地域医療計画課医師確保対策室 長兼在宅医療推進室長) パネルディスカッション 座長:毛利好孝(全国衛生行政研究会運営委員) ①公立病院における総合診療、在宅医療の提供について 三村令児(たつの市民病院長) ②中山間地域における医師会アンケートから 逢坂悟郎(兵庫県丹波保健所長) ③都市部における在宅医療の充実について 稲荷田修一(柏市保健福祉部地域医療推進課長) ④パネルディスカッション
II 岡山県における災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)活動 パネルディスカッション 座長:逢坂悟郎(全国衛生行政研究会会長) ①岡山県における被害の概要について 毛利好孝(岡山県備中保健所長) ②保健医療調整本部での役割について(リーダーの立場から) 宗 陽子(長崎県県南保健所長) ③保健医療調整本部での役割について(ロジスティック担当の立場から) 松本恵理子(長崎県県央保健所次長兼企画調整課長) ④被災保健所における支援について 山崎初美(神戸市保健福祉局保健所調整担当部長) ⑤パネルディスカッション

保健所が取り組む際の支援事業を実施しました。全国の5自治体でAMRCRC(臨床リファレンスセンター)と共同実施、また保健所連携推進会議(全国8ブロック中4ブロック)においてAMR対策の講演を実施しま

し」と題した研修会を開催したとの報告がありました。

「精神障がい者を地域で支えるための保健所の役割に関する実践事業」では、保健所の地域支援体制や退院後支援の状況を把握するため全国保健所への調査が行われました。精神障がい者の地域移行を実施している部署についての設問では「保健所」と回答があったのは58・1%でした。30年3月に厚生労働省から発出された「地方公共団体による精神障害者の退院後支援ガイドライン」に基づいた退院支援については、30年11月時点で45・0%の保健所がすでに開始、25・2%が開始予定とのことでした。保健所で行うに当たった課題については「職員の人員体制や経験不足」を挙げた保健所が67・6%と最も多い結果でした。保健所の積極的な取り組みを普及させるために、具体的な方法論を全国保健所へ周知することが必要であり、併せて、人員体制の強化や精神保健担当職員専門性の向上が図れるよう、必要に応じ国や自治体等への提言を検討したいと発表されました。

「広域災害時における健康危機管理支援活動の体制整備と実践力養成事業」では、これまでの活動を踏まえて上昇していました。「グローバルヘルスの保健所機能強化への活用方法確立および開発途上国に対する日本の衛生行政経験の伝達可能性の模索」では、保健所における外国人対応課題を解決するためのツール作りに取り組み、結核に関する行政文書の翻訳および「保健行政窓口のための外国人対応の手引き第1版(結核)」を作成しました。成果物は全国保健所長会のウェブサイト(<http://www.phcd.go.jp>)にて共有し、全国の保健所が活用できるようになります。また、医学生・若手医師を対象とした質問調査を実施し、その結果、多くが国際・国内双方の公衆衛生分野での勤務や両領域の内容を含む社会医学系専門医プログラムに関心を持つていることなどが報告されました。

以上、全国保健所長会協力事業の7演題について簡単に報告しました。2日間を通して、質疑応答も活発に行われた発表会となりました。